

Education at a Glance: OECD Indicators - 2006 Edition

Summary in Japanese

図表でみる教育 : OECD インディケータ 2006 年版

日本語要約

『図表でみる教育』は教育者、政策当局、生徒とその親に、OECD 加盟国と多くの OECD 非加盟国における学業成績と教育政策のあらゆる実証的な定量的・定性的側面に関する豊富なデータを提供するものである。この報告書は、学業成績、資源、就学率、学校編成方法などに関する詳細な情報を提供するとともに、基礎的技能教育の重要性、理想的な学級規模、1 学年度の長さなどの問題を評価するために必要な客観的情報も提供している。

教育制度の質に関する調査

2003 年の「生徒の学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment : PISA)」では、OECD 加盟国の 15 歳児の数学の成績を測定した。フィンランド、韓国、オランダは他の全 OECD 加盟国の平均以上の成績を上げ、半数以上が平均以上の習熟度を示した。他の 11 カ国 (オーストラリア、ベルギー、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、フランス、アイスランド、日本、ニュージーランド、スウェーデン、スイス) も OECD 平均以上の成績を上げた。オーストラリア、ドイツ、アイルランド、スロバキア共和国の成績はほぼ OECD 平均で、残り 11 カ国の成績は OECD 平均を下回った。

より年長の世代については同様の学力比較は存在しないが、教育レベルの修了度から学歴についてある程度知ることができる。OECD 加盟国平均では、成人人口の 42% が後期中等教育を修了し、初等教育か前期中等教育しか修了していないのは成人の約 30%、高等教育の修了者は 25% である。しかし、成人の学歴分布は国により大きく異なる。

欧州と米国はますます東アジア諸国に追い抜かれている。2 世代前、韓国の生活水準は、現在のアフガニスタンと同程度で、学業成績は最低グループに属していた。しかし今日では、後期中等教育の履修者は韓国の 25~34 歳人口の 97% に達し、OECD 加盟国のトップに立っている。このような経験は何も韓国に限られない。1995~2004 年に、大学に在籍する学生数は中国とマレーシアで 2 倍以上に増えているほか、タイで 83%、インドで 51%、それぞれ増えている。

アジアは成績面も優秀である。米国と大半の欧州の大国は、PISA 調査の 15 歳児の成績がほぼ OECD 平均並みかそれ以下だった。2003 年の PISA 調査に参加した東アジアの 6 カ国は成績上位 10 カ国に入り、成績の悪い生徒も少なかった。これに対し、EU 平均では 15 歳児の 20%、米国では 15 歳児の 25%以上がレベル 1 (PISA 調査の最低レベル) 以下の成績に終わっている。OECD 加盟国全体の平均では、貧困家庭の生徒はレベル 1 以下の成績をとる可能性が社会経済的に最も恵まれている生徒より平均で 3.5 倍高い。

学級規模：少人数ほど良いとは限らない

結果からすると、教員 1 人当たり生徒数と成績の間に単純な相関関係は見られない。前期中等教育段階の 1 クラスの生徒数は日本、韓国、メキシコ、ブラジル、チリ、イスラエルでは 30 人以上であるのに対し、デンマーク、アイスランド、ルクセンブルク、スイス、ロシア連邦では 20 人以下であるが、PISA 調査で数学の最上位成績者グループに入っている生徒の比率は、日本の 8.2%に対し、例えばルクセンブルクでは 2.7%に過ぎない。

教員と生徒の交流も教員 1 人が担任するクラス数もしくは生徒数、教科、授業とその他の職責への教員の時間配分、クラス内の生徒のグループ分け、チームティーチングの実践などの影響を受ける。

男女のバランス：女性の学歴が男性を追い越す

男女の学歴格差は女性上位へとシフトしている。55~64 歳人口では、平均就学年数による学歴が女性が男性を上回っている国は 3 カ国に過ぎないが、25~34 歳人口では、平均修了学業年数は OECD 加盟 30 カ国中 20 カ国で女性の方が男性より学歴が高く、残り 10 カ国でも男性の方が女性より 0.5 年以上長いのは 2 カ国 (スイスとトルコ) のみである。

後期中等教育卒業率は、OECD 加盟国 22 カ国中 19 カ国と卒業率全体の男女比較が可能な非加盟国 3 カ国で、女性の方が男性より高い。デンマーク、フィンランド、アイスランド、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、スペイン、ブラジルでは、女性の卒業率は男性より 10 ポイント以上高い。トルコの卒業率は男性の方が 8 ポイント高く、韓国とスイスでは卒業率の男女差は 1 ポイント未満である。

教員の給与と仕事量：OECD加盟国間に格差

勤続 15 年の初等教育と前期中等教育の教員の場合、給与の 1 人当たり GDP 比が低いのはハンガリー (0.91)、アイスランド (0.69)、ノルウェー (0.87)、ポーランド (0.83)、イスラエル (0.73)、高いのは韓国 (初等教育で 2.37、前期中等教育で 2.36)、メキシコ (前期中等教育で 2.09)、トルコ (初等教育で 2.44) である。後期中等教育全般でこの比率が最も低いのはノルウェー (0.87)、ポーランド (0.83)、アイスランド (0.94)、イスラエル (0.73) である。

勤続 15 年の前期中等教育の教員給与は、ポーランドの約 1 万ドルからドイツ、韓国、スイスの 4 万 8,000 ドル以上まで様々であり、ルクセンブルクでは 8 万ドルを超えている。

実質の教員給与はほぼすべての国で 1996～2004 年に増加しており、増加幅が最も大きいのはフィンランド、ハンガリー、メキシコである。スペインの初等教育と後期中等教育の教員給与は、なお OECD 平均を上回っているものの、この期間に実質で減少している。

公立校の年間授業時間は平均で 704 時間であるが、メキシコと米国の 1,000 時間強から日本の 534 時間まで幅がある。授業時間の年間配分方法も大きく異なる。例えば、教員の労働時間は 1 学年 42 週制のデンマークより 1 学年 36 週制のアイスランドの方が長い。ただし、教員の仕事量には授業の準備や採点、課外活動などに費やされる膨大な時間も含まれるので、授業時間は教員の仕事量を測る 1 つの目安に過ぎない。

OECD 加盟国の生徒は 7 歳から 14 歳までに平均で 6,847 時間の授業を受ける。内訳は 7～8 歳で 1,570 時間、9～11 歳で 2,494 時間、12～14 歳で 2,785 時間である。国語、算数・数学、理科が必修授業時間に占める割合は、OECD 加盟国平均で、9～11 歳の生徒は約 50%、12～14 歳の生徒は 41% である。9～11 歳児の場合、必修カリキュラムに占める国語の割合は、オーストラリア、チリ、イスラエルの 13% 以下からフランス、メキシコ、オランダの 30% まで国により大きな開きがある。外国語の授業時間もオーストラリア、イングランド、日本、メキシコの 1% 以下からルクセンブルクの 21% まで大幅に異なる。

学校教育のコスト：OECD加盟国平均でGDPの5.9%

OECD 加盟国の教育支出の GDP 比は、トルコの 3.7% からアイスランドの 8% まで幅があり、平均で 5.9% である。OECD 加盟国の平均的な生徒 1 人当たり年間教育支出は、初等教育で 5,450 ドル、中等教育で 6,962 ドル、高等教育で 1 万 1,254 ドルである。OECD 加盟国は、理論的には、初等教育と中等教育で生徒 1 人当たり平均 7 万 7,204 ドル支出している。この総額はメキシコ、ポーランド、スロバキア共和国、トルコ、ブラジル、チリ、ロシア連邦の 4 万ドル未満からオ

ーストリア、デンマーク、アイスランド、イタリア、ルクセンブルク、ノルウェー、スイス、米国の 10 万ドル以上まで幅がある。高等教育レベルでは、提供されているコースが多岐にわたるので比較するのは非常に難しい。例えば、日本の高等教育の学生 1 人当たり年間支出はドイツとほぼ同じである（日本 1 万 1,556 ドル、ドイツ 1 万 1,594 ドル）。しかし、高等教育の平均的な期間はドイツの 5.4 年に対し日本は 4.1 年であり、高等教育の学生 1 人当たり累積支出はドイツの 6 万 2,187 ドルに対し日本は 4 万 7,031 ドルに過ぎない。

ただし、生徒 1 人当たり支出が少ないからといって必ずしも成績が低いわけではない。例えば、韓国とオランダの場合、初等教育と中等教育の支出は OECD 平均を下回っているが、両国とも 2003 年の PISA 調査では成績最上位グループに入っている。

初等教育、中等教育、中等教育以降の非高等教育の生徒 1 人当たり支出はすべての国で 1995～2003 年に増加した。データを入手できる OECD 加盟国と非加盟国 26 カ国中 19 カ国で、増加幅は 20%を超え、オーストラリア、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、メキシコ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア共和国、トルコ、チリでは 30%以上に達している。初等教育、中等教育、中等教育以降の非高等教育の生徒 1 人当たり支出のこの期間の増加幅が 10%以下にとどまったのはドイツ、イタリア、スイス、イスラエルのみである。生徒 1 人当たり支出が増加している主因は生徒数の減少ではないと思われる。

高等教育レベルでは事情が異なる。データを入手できる OECD 加盟国と非加盟国 27 カ国中 7 カ国（オーストラリア、チェコ共和国、ポーランド、ポルトガル、スロバキア共和国、ブラジル、イスラエル）で、高等教育の学生 1 人当たり支出は、学生数の 30%以上の増加を主因に、1995～2003 年に減少した。他方、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、メキシコ、チリでは、学生数の増加にもかかわらず、学生 1 人当たり支出はそれぞれ 93%増、70%増、34%増、48%増、68%増と大幅に増えた。OECD 加盟国と非加盟国 27 カ国中、高等教育の学生数の増加幅が 10%未満にとどまったのはオーストラリア、カナダ、デンマーク、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコのみである。

誰が負担するのか？ 依然として政府が大きな役割を果たすも、

私費負担が増えている

平均すると、OECD 加盟国の初等教育、中等教育、中等教育以降の非高等教育の 93%は公的資金で賄われているが、オーストラリア、ドイツ、韓国、メキシコ、スイス、英国、非加盟国のチリでは私費負担が 13%を超えている。1995～2003 年に、すべての教育レベルを通じて公的負担のシェアが上昇した国と低下した国は同数であった。

しかし、高等教育では私費負担のシェアが全般に上昇している。このシェアはデータ報告国の半数で3ポイント以上、オーストラリア、イタリア、英国では9ポイント強、上昇した。

高等教育の私費負担の割合は、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、ノルウェー、トルコの5%未満からオーストラリア、日本、韓国、米国、チリの50%以上まで様々である。私費負担の大半は家計の支出で、特に授業料である。4分の1の国は授業料を徴収しておらず、残りの国では授業料の水準に大きな開きがある。

教育投資：社会や個人に大きな見返り

教育の大半は公的支出により賄われているが、様々な調査によればこの資金は有効に使用されているといえる。OECD 地域では、教育年数が1年延びた場合のGDPへの長期的影響は総じて3~6%と推計される。経済成長率の原因分析によれば、1994~2004年の大半のOECD加盟国の1人当たりGDP成長率の半分以上は労働生産性の上昇によるものである。生産性の上昇のすべてが教育によるものではないが、人的資本を測る目安としてリテラシーを用いた調査によれば、リテラシーの成績が国際平均より1%高い国は、労働生産性と1人当たりGDPの水準が他の国よりそれぞれ2.5%、1.5%高い。

個人にとっても教育は健全な投資である。初等教育と大部分の中等教育が義務教育とされていることを考えると、「投資の決定」は一般にその後の教育段階に進学するかどうかに係わる。「成績インフレ」や卒業資格の価値の目減りが広くいわれているにもかかわらず、大学レベルの学位を取得するための投資は、初期教育の一環として行われる場合には、すべての国の平均で年8%以上、最高で年22.6%もの個人的な見返り（将来の収入見込みと個人的な勉学費との比較から算出）をもたらすことができる。多くの国の分析によれば学歴の高さと精神的・肉体的健康状態には正の因果関係があるので、大きな間接的メリットもある。

しかし、教育は男女の所得格差を解消するものではない。同じ学歴の場合、女性の収入は通常、男性の収入の50~80%にとどまっている。

人口動態変化の影響

OECD加盟国30カ国中23カ国とチリでは、義務教育を受ける生徒数は今後10年間、減少する見込みである。減少幅が最も大きいのは韓国で、5~14歳人口では29%の減少が見込まれる。チェコ共和国、ポーランド、スロバキア共和国、ロシア連邦では、15~19歳人口が30%以上減少する見込みである。

人口の減少が早めに到来している国もある。例えば、スペインでは今後 10 年間に 20～29 歳人口が 34%減少する見込みである。

例えば、就学率と生徒 1 人当たり教育支出の割合が現在の水準に止まれば、人口の動向から、OECD 加盟 4 カ国とチリを除くすべての国で教育支出の水準が低下し、その結果、これらの国では就学率や生徒 1 人当たり支出を増やしやすくなる。これに対し、米国の場合は、人口予測が今後 10 年間比較的大幅な人口増を見込んでいるので、財源面の圧力を受ける可能性が強い。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を
翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

